

論 文

スコットランドの農業構造と農業環境政策

檜 原 正 澄

- I はじめに
- II 農業構造と農家経済
- III 農業直接支持と農業環境政策
- IV 農村経済の活性化と農業環境政策

I はじめに

1990年代は、世界的規模での農政転換の時代といえる。その象徴が、1993年12月のウルグアイ・ラウンド農業合意であり、1995年以降の GATT 体制から WTO 体制への移行である。1986年9月に開始されたウルグアイ・ラウンドの動向に規定されて、各国及び各地域の農政が大きく転換してきている。周知のとおり、日本においては、1992年6月10日の「新しい食料・農業・農村政策の方向」（「新政策」）の公表以降、戦後農政の全面的な再検討が叫ばれ、一連の農政改革と農業構造の再編が進行している。1985年以来の E C における共通農業政策（CAP）改革の背景には、農産物過剰と財政負担の増大があり、各種の生産割当制度や休耕制度を導入してきた。他方では、環境保全的な農業への助成措置が図られ、農政に環境保護政策が導入されることとなった。こうした延長線上に、1992年 CAP 改革が位置づけられる¹⁾。

ところで、“*Rural Scotland*”²⁾（Scottish Office 1995）によると、「大半のスコットランド農村経済は成功を収めており、その人口は成長を維持し、繁栄の持続に明るい見通しがある」（49頁）と、述べられている。スコットランドの農村部における人口動態は、1970年代までの50年間は減少を続けてきたが、1970年代に入り増加に転じてきた。1981年から1991年までの10年間にスコットランド農村部においては、3.5%の人口増加がみられた。これに対して、スコットランド全体では、その10年間に1.4%の人口減少となっている。また、雇用の動向については、その同じ10年間の変化をみれば、スコットランド農村部では6.5%の増加率を示しており、スコットランド全体の1.1%の増加率を大きく上回っている。こうした指標の存在がスコットランド農村経済の成功と、表現される理由である。もちろん、農村地域内部における不均等発展が内包されていることはいうまでもないことであるが、農村地域全体としてみれば、大きな成長を示しているということになる。この成長は、従来の農村経済を支えてきた農林漁業によってではなく、新しいツーリズム、小規模工業や養魚に

よってもたらされていることに特徴がある³⁾。

こうした特徴は、スコットランド農村部において構造変化が進行していることを示すものである。新しい仕事と所得が、社会構造の変化に対応して発生していることを意味する。スコットランド農村部の産業構造の変化は1980年代初頭以降に進行し、1991年の段階では、スコットランド全体の産業構造に類似するようになっている。1991年で、スコットランド農村部における全就業者数に占める第1次産業就業者数の割合は5.8%（スコットランド全体では4.3%）であり、同様にサービス部門は69.8%（同70.2%）となっている。しかも、1981年から1991年の10年間で、スコットランド農村部におけるサービス部門就業者数の増加率は19.2%であり、スコットランド全体の14.0%の増加率を大きく上回っている。ちなみに、この同じ10年間ににおけるスコットランド農村部での第1次産業就業者数の減少率は40.0%であり、スコットランド全体の26.5%の減少率を大きく上回っている。ここに、スコットランド農村部における産業構造の変化が、第1次産業からサービス産業への転換を伴っていることは明白であろう。しかしながら、農村部における農林漁業の産業的役割が低下したとはいっても、農村部においてははまだ農林漁業就業者数は全就業者数の4.4%を占めており、農村経済と農村社会にとって農林漁業は重要な存在である（Scottish Office 1995）。

それでは、サービス部門といっても、スコットランド農村部では、どのような産業が伸びているのであろうか。1991年のスコットランド農村部におけるサービス産業就業者数は、教育4万3,009人（1981年から1991年までの10年間の増加率は55.0%）、医療・健康サービス4万5,620人（同37.1%）、社会福祉サービス2万2,802人（同62.6%）、小売業5万7,911人（同15.7%）、ホテル・飲食サービス4万5,062人（同17.6%）、対事業所サービス1万4,832人（同61.7%）である。この数字に示されているように、ツーリングや小売業が高い数値を示しているが、ここで注目すべき点は、学校、病院や社会サービスにおける10年間の顕著な伸びである。スコットランド農村部の大半の人々は、農業、漁業、織物業や宿泊業を自営しているが、多くのスコットランド農村地域ではさまざまな兼業機会に接しているのである。こうした兼業機会がサービス部門の拡大と結び付いて、第1次産業からの就業者の受け皿として機能して、安定的な農村社会構造を形成している（Scottish Office 1995）。

しかしながら、多くのスコットランド農村部の人々にとっては、農業の持つ意義は大きい。スコットランドの国土の約4分の3が農業的土地利用であり、しかもその86%が条件不利地域（Less Favoured Area, LFA）に指定されている。その大半は、羊や牛の繁殖や肥育に適した牧草栽培のための丘陵地や高地である。スコットランドの平均農業経営規模は123haであり、イギリスの77haやEUの14haに比較して、大きい。スコットランド高地と島嶼部においては、兼業形態による比較的小規模な賃借農場がみられる。賃借農場は小規模ではあるが、農村社会の中核を形成しており、重要な野生生物の保全にとって貴重な役割を果たしている。スコットランド農業の重要性を数字で示せば、次のとおりである。年間農業総生産は約18億ポンドであり、農家総所得は約4億5,000万ポンドである。家畜と畜産物とで、農業総生産の約70%を構成しており、その残りの大半が耕種作物で

ある。約6万8,000人が農業に従事しており、その約半分弱が経営主（自己雇用）であり、その残りが農業労働者と家族労働力である。また、農業は、20万人以上の農関連産業の雇用を創出している。スコットランド高地と島嶼部においては、労働力の約10%が農業に従事している。農家の約65%が自己所有経営であり、その平均正味資産は約35万ポンドである。その農家の残りの賃借農の平均正味資産は約15万ポンドである（Scottish Office 1995）。

1973年にイギリスがE Cに加盟して以来、共通農業政策（CAP）はイギリスの農業政策に大きな影響を与えてきた。そして、イギリス政府は、共通農業政策がスコットランド農業の要求と状況を考慮するように努力してきた。政府は、CAPにおけるスコットランド農業のための主要な目標を、次の3点としている。第1に、スコットランド農業の競争効率を高め、市場条件の変化に対応するように農業構造を改革することである。第2に、農業と他の農村開発における利害（環境保全を含めた）との適切な均衡を図ることである。第3に、限界地における農業経営者や賃借農経営者を支持し、発展させるために援助することである。1992年のCAP改革では、農産物支持価格の低下、割当制度や休耕制度による供給制限を通じた頭数支給等への限度の設定を導入した。そして、1992年CAP改革の最大の重要点の一つが、CAPに初めて農業環境要件を導入したことであった（Scottish Office 1995）。

以上のような状況を踏まえるならば、1992年CAP改革の行方は、大きくはWTO体制の動向に規定されるものといえる。そして、1992年CAP改革を、どのように評価するのが重要な点である。1992年のCAP改革が農産物支持価格の低下と農業環境政策の促進という点では重要な意義を見出すことができるが、しかし、それは国際的な競争効率の向上によるEU農業の構造改革を前提とするものであり、他方では、環境視点からの農業保護政策の堅持ということになるであろう。すなわち、EU農業の「二層構造⁴⁾」(a 'two - tier' farming structure)の強化を招来することになる。こうした事態により、各国の農業と地域経済及び地域社会が再編されることが大きな問題となるであろう。本稿では、農地の80%以上がLFAに分類されるスコットランドの農業構造と農業環境政策の実態について考察することとしたい。

II 農業構造と農家経済

1 農業の地域性と農業類型

まず、スコットランド農業の地域性について、述べることにしたい⁵⁾。

スコットランドは全国土の約80%が農地であり、その農地の85%が条件不利地域(Less Favoured Area, LFA)に分類されている。LFAに分類されている地域のほとんどは、繁殖や肥育用の羊と牛のための牧草栽培にだけ適している丘陵地や高地である。

スコットランドの農業は、多様な気候や地勢に規定されて存立している。その地勢は種々さまざまであり、比較的乾燥してあまり起伏のない東沿岸部から、降雨量が多くて冬期間が長く、そして表土の浅い西スコットランド高地、グラムピアンそして南高地へと山脈が連なっている。スコッ

トランド北部と西部の島嶼部においてさえ、山の多い地形やより肥沃な平地がみられ、その地勢は多様である。

農場規模に関して、スコットランド北部と西部でみられる非常に小規模な賃借農場から、北部と南部に存在する数千haの領地経営まで、多様な広がりを持っている。

スコットランドの山岳部においては、耐寒性のスコティッシュ・ブラックフェイスとチェビオットの雌羊を主体とする丘陵地羊生産が多くみられる。ギャロウェイやハイランダーのような耐寒性の肉用繁殖雌牛は山岳部に多くみられるが、しかし、それらは農業景観にとってはあまり重要とはいえない。丘陵地からの主要な産出物としては、スコットランド東部の低地における肥育用として毎年販売される子羊がある。

丘陵地羊は、賃借農場経営にとって主要な家畜である。賃借農場においては、賃借農家は作物と冬期飼料の生産のために宅地に隣接したより地味の良い数エーカーの土地を占有し、地方賃借農場区が管理する広大な丘陵地における放牧権を共有している。

丘陵地農場と東海岸の肥沃な低地との中間地帯に存在するあまり自然条件の厳しくない高地においては、改良草地を利用した羊と牛との混合飼育による畜産経営が支配的である。高地農場からの代表的な産出物としては、一つには、交配種雌羊（例、グレーフェイス、スコッチ・ハーフブレッド）から生まれるよく肥えた子羊がある。もう一つには、大陸型雄牛（例、シャロレー、シメンタール、リムーザン）と一緒に飼育される伝統的なアバディーン・アンガス交配種とブルー・グレーを含めた肉用繁殖雌牛の種々の変種から生まれる肥育用牛がある。これらの高地農場では、冬期飼料のためのサイレージ作りが一般的であり、貯蔵用飼料としてスウェーデンカブ又は大麦のような作物を小面積栽培している。

スコットランド東部と南西部の低地においては、酪農、混同農業、耕種農業が混在している。耕種農業経営は東沿岸部に集中する傾向にある。他方、酪農経営は南西部において優勢である。その理由としては、南西部の湿潤な気候が放牧やサイレージ生産のための牧草の生育に適していることが挙げられる。耕種作物の栽培可能な地域の範囲は、土壌の表土と深度によって限定されているだけでなく、スコットランドの気象条件の下では作物の栽培適期は最大7ヵ月であり、しかも高度が100m増すごとに栽培適期は約12日ずつ減少するという理由によっているのである。

作物生産には、ある種の地方特産物がある。例えば、いちご生産は、パースとダンディー地方周辺に集中している。早生じゃがいもは、ウィグトン州とアイリィー州沿岸部に広く分布している。

農業経営面積1ha以上の農家戸数は約3万2,260戸であり、その平均経営規模は163haである。雌羊の平均飼養頭数は264頭であり、その総頭数は372万8,000頭である。肉用雌牛の平均飼養頭数は47頭であり、その総頭数は50万8,000頭である。酪農牛の平均飼養頭数は81頭であり、その総頭数は22万5,000頭である。

次に、スコットランドの主要な4つの農業類型について述べることにしたい⁶⁾。

スコットランドの農地面積588万5,000haのうち、11%が耕種生産に利用されており、19%が改良

草地であり、そして69%が未改良草地である。90%近くがLFAに分類されているスコットランド農地は生産性の低い土地であり、農業経営を維持することによって人口の減少を防いでいる。こうしたスコットランドの農地は、次の4つの農業類型に区分することができる。それは、丘陵地畜産農業（Hill Livestock Farms）、低地畜産農業（Lowland Livestock and Dairy Farms）、耕種農業（Arable Cropping）、賃借農業（Crofting）の4つである。

第1の丘陵地畜産農業は、気象条件や土壌条件の劣悪な高地における経営形態である。丘陵地においては羊の飼育が、そして少し低い土地では羊と牛の混合飼育が支配的である。それは、スコットランドの国土の55%以上に分布している。典型的な丘陵地羊農家は、約1,250haの開放丘陵地と40haの「隣接農地」（農場の側にある囲い込まれた土地）を保有し、800頭の雌羊を飼育している。その産出物の主体は、低地に出荷される肥育用の子羊である。高地の外辺部にみられる羊・牛混合飼育畜産農家は約200haの未改良草地と、100haの飼料栽培又は改良牧草地を保有しており、そして典型的には300頭の雌羊と30頭の肉用繁殖雌牛（肉用子牛の繁殖牛）を飼育している。その産出物は、肥育用と屠畜用の家畜である。

丘陵地域における粗放農法は、栄養循環や植物の生存競争のような半自然植生や自然生育過程に大きく依存している。このことは、これらの農法が野生の動植物の種を保全し、その生育地と田園風景を維持するのに大きく貢献していることを意味している。

第2の低地畜産農業は、より集約的な畜産経営形態である。その主要な地域としては、エアー州（南西部）、ダムフリースとギャロウェイ（南西部）、ボーダーズ（南東部の国境地方）、オークニー（北部の島嶼部）、ケースネス（スコットランド高地の北東方）、タイサイドの一部（南東部）、グラムピアン（北東部）である。その典型的な占有面積は200haであり、それには65haの耕種作物栽培と小面積の永久牧草地が含まれており、その残りは一時的なライグラスの牧草地である。この経営では、約200頭収容できる畜舎と、300頭程度の未經産牛又は羊のための草地を備えている。低地の肉牛経営及び酪農経営は、今日では集約的に経営される放牧用やサイレージ用の改良草地に大きく依存している。

その結果として、スコットランドの国土の13%が改良草地となっている。改良草地は一般的には6年輪作で経営されており、石灰が散布されて、非常に肥沃な土地となっている。しかし、この肉牛経営や酪農経営の影響による汚染が懸念されている。それは、次の4つの主要な経路を通してである。サイレージからの流出、家畜の尿尿、肥料の河川への流入、乳牛の衛生管理のために使用する清浄剤や消毒剤による汚染である。

第3の耕種農業は、主として東部の低地に限定される経営形態である。穀作専業農家の経営形態は、100ha未満から250ha以上まで幅広く分布している。最大規模の経営の大部分が、ローティアンとボーダーズに存在する。冬小麦と冬大麦が主要な作物であり、菜種用アブラナ又はサイレージ用牧草のような休閒作物を同時に小面積栽培している。より大規模な農家は、典型的には肉牛の飼料用とサイレージ用の牧草地を小面積所有している。小規模な耕種農業は、丘陵地の低い部分の傾斜

地に（とりわけ、グラムピアン地方において）みられる。これらの経営では通常は穀類とスウェーデンカブの栽培に加えて、肉用繁殖雌牛と雌羊を保有している。

耕種栽培技術は現在では非常に進歩しており、大部分の農家では、輪作と、無機肥料、殺虫剤、除草剤、殺菌剤、成長調節剤とが併用されている。ほとんどの耕作用の土壌には暗渠排水が施設されており、播種のために犁耕とハローイングが行われている。砂質の浸透性土壌地域においては、高価格の商品作に対しては夏の初めにしばしば灌漑が施される。

耕種作物と一時的牧草地との輪作は、より多くの人工的投入物によって維持される非常に簡易な栽培形態である。それにもかかわらず、この栽培形態は土壌条件と自然生育過程にいまだに依存しているのである。

第4の賃借農業は、スコットランド農業の重要な経営形態の一つであり、スコットランドの全農地の10分の1にわたっている。賃借農業は、シェトランド（北部のオルケニー諸島の北東方にある群島）、外ヘブリディーズ（北西部の列島）、スカイ（北西部のヘブリディーズ群島中の最大の島）、ティレー（北西部のヘブリディーズ群島中の島）、西ロス（北西部）、サザーランド（スコットランド高地の北東方の州）の特徴ある自然環境の一部を構成している。典型的な賃借農場は小面積の「隣接農地」又は耕作地を占有しており、その大きさは通常10ha未満である。そして、より広大な共同丘陵地又は数100ha程度の牧草地を共有している。家畜の繁殖が主要な経営形態であり、肥育用の子羊生産が支配的である。ティレー、ウィースト、スカイのような特定された地域にだけ、かなりの数の家畜が飼育されている。干し草、サイレージ、飼料用牧草は、「隣接農地」又は牧草地で栽培されるが、しかし耕種作物の栽培はもはや一般的にはみられない。

賃借農業経営は、貴重な野生生物の生育環境と景観を創出し、そして保全のために貢献する集約性の低い農業形態の一つである。この経営は、その他の多くの農業経営に比して、化学肥料や農薬の使用量が少なく、近代的農法の影響が相対的に少ないといえる。しかしながら、近代的農法からの影響による経営方法における変化が全くないとはいえない。小規模耕作は減少してきており、共同放牧地は割当分によって個別の区画に分割されてきている。

2 農業構造

表II-1は、スコットランドにおける面積規模別・農業経営類型別の1996年6月現在の農家戸数である⁷⁾。平均面積規模（小規模経営を含めて）は122haであり、イギリス全体の79haやEUの19haに比べて面積規模は相対的に大きくなっている。この表には示されていないが、家畜飼養頭数においても同様に平均飼養頭数は相対的に多くなっている。50ha以上階層の農家戸数は1万5,254戸であり、全農家戸数3万2,993戸の46.2%を占めており、約半数の経営が50ha以上の面積規模を有している。しかし、当然に農業経営類型によって面積規模には相違があり、面積規模の大きい農業経営類型としては最劣等地の牛・羊経営があり、100ha以上階層が53.6%を占めている。この経営が前述の丘陵地畜産農業の一形態であり、粗放農法が主体となっている。

表Ⅱ－１ スコットランドにおける面積規模別・農業経営類型別の農家戸数（1996年6月）
（単位：戸）

農地面積規模 農業経営類型	10ha 未 満	10～20 ha	20～50 ha	50～ 100ha	100～ 200ha	200ha 以上	合 計
穀 類	306 8.9%	324 9.4%	805 23.3%	897 26.0%	770 22.3%	352 10.2%	3,454 100.0%
一 般 作 物	208 8.8%	122 5.2%	356 15.0%	581 24.5%	679 28.7%	422 17.8%	2,368 100.0%
園芸作物・豚・家禽	735 70.4%	113 10.8%	110 10.5%	50 4.8%	25 2.4%	11 1.1%	1,044 100.0%
酪 農	24 1.2%	23 1.1%	287 14.0%	858 41.8%	711 34.7%	148 7.2%	2,051 100.0%
羊 専 業 (SDA)	1,607 33.5%	690 14.4%	754 15.7%	422 8.8%	321 6.7%	1,007 21.0%	4,801 100.0%
牛 専 業 (SDA)	382 9.2%	388 9.4%	1,007 24.4%	1,037 25.1%	825 20.0%	491 11.9%	4,130 100.0%
牛 ・ 羊 (SDA)	341 10.3%	261 7.9%	441 13.4%	488 14.8%	572 17.3%	1,198 36.3%	3,301 100.0%
牛 ・ 羊 (D A)	42 10.2%	31 7.6%	119 29.0%	134 32.7%	71 17.3%	13 3.2%	410 100.0%
牛 ・ 羊 (低 地)	466 36.7%	168 13.2%	291 22.9%	188 14.8%	101 8.0%	56 4.4%	1,270 100.0%
家 畜 ・ 穀 作	225 8.5%	163 6.2%	503 19.1%	754 28.6%	593 22.5%	402 15.2%	2,640 100.0%
そ の 他	4,045 53.8%	1,160 15.4%	1,242 16.5%	543 7.2%	220 2.9%	314 4.2%	7,524 100.0%
計	8,381 25.4%	3,443 10.4%	5,915 17.9%	5,952 18.0%	4,888 14.8%	4,414 13.4%	32,993 100.0%

出所：The Scottish Office, 1997, The general information leaflet on Scottish Agriculture.

注：1) 「穀類」とは、面積の半分以上に穀物を栽培し、油糧種子作物を小面積栽培する経営を指す。

2) 「一般作物」とは、面積の半分以上に穀物を栽培するが、他の作物や畜産部門が重要な位置を占める経営を指す。

3) 「SDA」とは、Specially Disadvantaged Areas を指す。「DA」とは、Disadvantaged Areas を指す。両者とも、Less Favoured Areas (LFA) に分類される。

4) 下段は、農業経営類型別の構成比（単位：%）を示す。

5) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

次に、農業経営類型別の農地面積規模について、述べることにしたい。

「穀類」においては、50～100ha階層の経営が最多で897戸あり、全体3,454戸の26.0%を占めている。50ha以上階層の経営は2,019戸であり、全体の58.5%を占めており、穀物経営の過半数が50ha以上の面積規模を有している。

「一般作物」においては、100～200ha階層の経営が最多で679戸あり、全体2,368戸の28.7%を占めている。100ha以上階層の経営は1,101戸であり、全体の46.5%を占めており、一般作物経営の半数近くが100ha以上の面積規模を有している。

「園芸作物・豚・家禽」においては、10ha未満階層の経営が最多で735戸あり、全体1,044戸の70.4%を占めている。園芸作物・豚・家禽経営は、その栽培作物及び飼育家畜の特性によって小面積の規模であり、10ha未満階層が大半となっている。

「酪農」においては、50～100ha階層の経営が最多で858戸あり、全体2,051戸の41.8%を占めている。50～200ha階層の経営は1,569戸であり、全体の76.5%を占めており、酪農経営の大半がこの階層に属している。

「羊専業（SDA）」においては、10ha未満階層の経営が最多で1,607戸あり、全体4,801戸の33.5%を占めている。しかし、200ha以上階層の経営も1,007戸あり、全体の21.0%を占めている。羊専業（SDA）経営の半数近くが20ha未満階層に属しているが、他方では200ha以上階層が2割強存在し、小面積経営を主体としながらも大面積経営が併存しているところに、羊専業（SDA）経営の特徴がある。

「牛専業（SDA）」においては、50～100ha階層の経営が最多で1,037戸あり、全体4,130戸の25.1%を占めている。20～100ha階層の経営は2,044戸であり、全体の49.5%を占めており、牛専業（SDA）経営の約半数がこの階層に属している。なお、20～200ha階層の経営は2,869戸であり、全体の69.5%を占めており、牛専業（SDA）経営の大半がこの階層に属している。

「牛・羊（SDA）」においては、200ha以上階層の経営が最多で1,198戸あり、全体3,301戸の36.3%を占めている。100ha以上階層の経営は1,770戸であり、全体の53.6%を占めており、牛・羊（SDA）経営の過半数が100ha以上の面積規模を有している。しかし、10ha未満階層の経営も341戸あり、全体の10.3%を占めている。そして、これ以外の100ha未満階層にも幅広く分布していることが、牛・羊（SDA）経営の特徴となっている。

「牛・羊（DA）」においては、50～100ha階層の経営が最多で134戸あり、全体410戸の32.7%を占めている。20～100ha階層の経営は253戸であり、全体の61.7%を占めており、牛・羊（DA）経営の過半数がこの階層に属している。なお、20～200ha階層の経営は324戸であり、全体の79.0%を占めており、牛・羊（DA）経営の大半がこの階層に属している。

「牛・羊（低地）」においては、10ha未満階層の経営が最多で466戸あり、全体1,270戸の36.7%を占めている。20ha未満階層の経営は634戸であり、全体の49.9%を占めており、牛・羊（低地）経営の約半数がこの階層に属している。牛・羊（低地）経営においては、相対的に小面積規模の経営が主体となっている。

表Ⅱ-2 スコットランドにおける農業従業者数の推移
(単位: 1,000人)

年 次		1991	1992	1993	1994	1995	1996
項 目							
総 計		61.1	60.1	59.8	59.9	59.3	59.6
自家労働	経 営 主	23.4	22.8	22.8	22.4	21.7	22.4
	フル・タイム	12.3	12.7	13.1	12.5	12.2	12.4
	パート・タイム	11.0	10.2	9.7	9.8	9.4	10.0
	配 偶 者	10.4	10.5	10.7	11.7	12.0	11.4
	小 計	33.8	33.3	33.5	34.1	33.7	33.8
雇用労働	フル・タイム雇用	19.3	18.8	18.2	17.6	17.2	17.1
	パート・タイム雇用	5.2	5.2	5.3	5.2	5.3	5.6
	一時的・季節雇用	2.8	2.9	2.8	3.0	3.1	3.2
	小 計	27.4	26.8	26.3	25.8	25.6	25.8

資料: The Scottish Office, Economic Report on Scottish Agriculture.

注: 1) 「雇用労働」には、「経営主」及び「配偶者」以外の家族労働力を含む。

2) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

「家畜・穀作」においては、50～100ha階層の経営が最多で754戸あり、全体2,640戸の28.6%を占めている。50～200ha階層の経営は1,347戸であり、全体の51.0%を占めており、家畜・穀作経営の過半数がこの階層に属している。

表II-2は、スコットランドにおける農業従事者数に関して、1991年から1996年までの推移を示している。

農業従事者数は、1940年代半ば以降、傾向的に漸減してきている。1991年には6万1,100人であった農業従事者数は、1993年には6万人を切り、1996年では5万9,600人となっており、近年では6万人弱が農業に従事している。

自家労働の総数は、1991年以降、年次により変動を示しているが、ほぼ3万3,000人台で推移しており、1996年では3万3,800人となっている。しかし、その内部構成は変化してきており、経営主の減少と配偶者の増加を特徴としている。経営主については、1991年の2万3,400人から1996年の2万2,400人へと1,000人の減少（減少率4.3%）である。その内部構成をみれば、フル・タイムは1991年の1万2,300人から1996年の1万2,400人へと100人の増加（増加率0.8%）であり、パート・タイムは1991年の1万1,000人から1996年の1万人へと1,000人の減少（減少率9.1%）となっている。配偶者については、1991年の1万400人から1996年の1万1,400人へと1,000人の増加（増加率9.6%）となっている。

雇用労働の総数は、1991年の2万7,400人から1996年の2万5,800人へと1,600人減少（減少率5.8%）している。その内部構成を示せば、フル・タイム雇用は1991年の1万9,300人から1996年の1万7,100人へと2,200人の減少（減少率11.4%）であり、パート・タイム雇用は1991年の5,200人から1996年の5,600人へと400人の増加（増加率7.7%）であり、一時的・季節雇用は1991年の2,800人から1996年の3,200人へと400人の増加（増加率14.3%）となっている。その変化の特徴は、フル・タイム雇

表II-3 スコットランドにおける農業総産出高の推移
(単位：100万ポンド)

年次 項目	1990	1991	1992	1993	1994	1995
穀類・一般作物	403.8 26.1%	351.1 23.1%	374.7 23.4%	355.0 20.6%	450.6 25.0%	592.1 28.5%
園芸作物	66.8 4.3%	69.8 4.6%	79.6 5.0%	72.2 4.2%	72.4 4.0%	79.9 3.9%
家畜	762.6 49.3%	801.1 52.7%	819.0 51.2%	956.7 55.4%	962.5 53.4%	1,036.5 50.0%
畜産物	286.5 18.5%	285.0 18.7%	285.0 17.8%	310.6 18.0%	323.8 18.0%	337.5 16.3%
その他	26.5 1.7%	14.3 0.9%	40.7 2.5%	32.0 1.9%	-7.8 -0.4%	29.0 1.4%
計	1,546.2 100.0%	1,521.3 100.0%	1,599.0 100.0%	1,726.5 100.0%	1,801.5 100.0%	2,075.0 100.0%

資料：The Scottish Office, Economic Report on Scottish Agriculture.

注：1) 1994年及び1995年の数字は、暫定値である。

2) 下段は、各年次ごとの構成比（単位：%）を示す。

3) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

表Ⅱ-4 スコットランドにおける農業経営類型別の農家1戸あたり平均純農業所得指数
(1989/90～1991/92年の3カ年平均=100)

年次	項目	羊専業(LFA)		牛専業(LFA)		牛・羊(LFA)		牛・羊(低地)		穀		類		一般作物		酪		農		複		合		平		均	
		名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
1986/87		70	90	29	38	38	49	-5	-7	128	164	107	137	31	39	64	83	53	68								
1987/88		105	129	103	127	92	114	79	98	85	105	71	88	77	96	105	130	84	104								
1988/89		99	115	123	144	122	142	147	172	53	62	40	46	97	113	105	122	87	101								
1989/90		91	98	112	121	110	119	99	107	95	103	134	146	118	128	104	113	112	122								
1990/91		97	96	104	103	93	92	102	101	131	129	121	120	93	92	117	116	109	107								
1991/92		112	105	84	79	97	91	99	93	74	69	44	41	88	83	79	74	79	74								
1992/93		150	137	115	104	107	97	92	84	214	195	65	59	109	99	175	159	118	108								
1993/94		147	131	144	129	123	110	118	105	164	147	81	73	118	106	173	155	127	113								
1994/95		133	116	105	92	105	91	86	75	263	229	244	213	106	92	149	130	155	135								
1995/96		164	138	115	97	121	102	82	69	453	382	220	185	127	107	197	166	179	151								
1996/97		149	123	97	80	107	88	63	52	364	300	113	93	107	88	145	120	133	109								

資料：The Scottish Office, Farm Incomes in Scotland.
注：1) 「実質」は、時価を小売価格指数でデフレートして作成している。
2) 1996/97年の数字は、予測値である。

用の減少と、パート・タイム雇用及び一時的・季節雇用の増加にある。

3 農家経済

表Ⅱ-3は、スコットランドにおける農業総産出高の推移を示している。

農業総産出高は、1991年には15億2,130万ポンドであったが、それ以降、大きな伸びとなっており、1995年では20億7,500万ポンドとなっている。その対前年伸び率は、1992年5.1%、1993年8.0%、1994年4.3%、1995年15.2%である。1991年以降、大きな伸びを示している農業総産出高の1991年から1995年までの伸び率は、36.4%である。そして、部門別の伸び率を示せば、穀類・一般作物68.6%、園芸作物14.5%、家畜29.4%、畜産物18.4%となっており、穀類・一般作物のこの間の伸びが最大となっている。

1995年の農業総産出高における部門別の産出高は、第1位が家畜10億3,650万ポンド(農業総産出高の50.0%)、第2位は穀類・一般作物5億9,210万ポンド(同28.5%)、第3位は畜産物3億3,750万ポンド(同16.3%)、第4位は園芸作物7,990万ポンド(同3.9%)となっている。家畜は農業総産出高の約半分を占めており、それに畜産物を加えると、農業総産出高の7割弱が畜産部門によって担われていることになる。スコットランド農業においては畜産業が大きな位置を占めていることを示す数字である。ともあれ、1990年以降、スコットランドにおける農業総産出高に占める部門別構成比には大きな変動はなく推移しており、畜産と穀類生産を中心とする農業構造が、スコットランド農業の特徴となっているといえる。

表Ⅱ-4は、スコットランドにおける農業経

営類型別の農家1戸当たり平均純農業所得指数の推移を示している。

1986/87年から1996/97年までの10年間における農業経営類型別の実質平均純農業所得指数の最高と最低の較差を示せば、平均83、羊専業（LFA）48、牛専業（LFA）106、牛・羊（LFA）93、牛・羊（低地）179、穀類238、一般作物172、酪農89、複合92である。この数字から明らかなように、羊専業（LFA）、酪農、複合、牛・羊（LFA）が相対的に実質平均純農業所得の変動が少なく、その実質平均純農業所得は安定的に推移している。その他の農業経営類型では、年次により実質平均純農業所得は大きく変動しており、とりわけ、穀類、牛・羊（低地）、一般作物においては、その傾向が大きいといえる。

表II-5は、1995/96年のスコットランドにおける農業経営類型別の農家1戸当たり平均正味資産と平均負債率である。

全農業経営類型平均の平均正味資産は、自作40万7,900ポンド／戸、小作18万4,500ポンド／戸、その平均33万2,400ポンド／戸である。自作は小作の2.2倍の平均正味資産を保有していることが示されている。

自作と小作との平均の農業経営類型別の平均正味資産について、多い順に示せば、一般作物61万4,000ポンド／戸（平均の1.9倍）、酪農55万1,710ポンド／戸（同1.7倍）、穀類30万7,100ポンド／戸（同0.9倍）、複合30万1,900ポンド／戸（同0.9倍）、牛・羊（LFA）26万9,400ポンド／戸（同0.8倍）、牛専業（LFA）21万2,900ポンド／戸（同0.6倍）、羊専業（LFA）17万1,900ポンド／戸（同0.5倍）、

表II-5 スコットランドにおける農業経営類型別の農家1戸
当たり平均正味資産と平均負債率（1995/96年）
（単位：ポンド／戸）

農業経営類型	正 味 資 産			負債率 (%)
	自 作	小 作	平 均	
平 均	407,900 100	184,500 100	332,400 100	13
羊 専 業 (LFA)	246,900 61	104,100 56	171,900 52	14
牛 専 業 (LFA)	243,800 60	133,000 72	212,900 64	15
牛 ・ 羊 (LFA)	341,400 84	175,210 95	269,400 81	16
牛 ・ 羊 (低 地)	194,700 48	95,000 51	167,000 50	18
穀 類	385,300 94	134,400 73	307,100 92	21
一 般 作 物	750,600 184	350,600 190	614,000 185	7
酪 農	621,500 152	329,300 178	551,710 166	10
複 合	361,700 89	166,500 90	301,900 91	21

資料：The Scottish Office, Economic Report on Scottish Agriculture.

注：1) 「正味資産」とは、正味資産＝全資産－全外部負債を指す。

2) 「負債率」とは、負債率＝(全外部負債／全資産)×100(単位：％)を示す。

3) 下段は、「平均」を100とした場合の指数を示す。

牛・羊（低地）16万7,000ポンド／戸（同0.5倍）である。この数字を参考にすれば、一般作物、酪農の農業経営においては資本装備率の高さが、平均正味資産の大きさに反映されていると考えられる。ともあれ、農業経営類型によって資本装備率に大きな格差があり、平均正味資産が大きく相違していることについて、ここでは確認しておきたい。

全農業経営類型平均の平均負債率は13%である。農業経営類型別の平均負債率について、大きい順に示せば、穀類21%、複合21%、牛・羊（低地）18%、牛・羊（LFA）16%、牛専業（LFA）15%、羊専業（LFA）14%、酪農10%、一般作物7%である。これを平均負債額でみれば、平均4万3,210ポンド／戸（平均負債率13%）、穀類6万4,490ポンド／戸（同21%）、複合6万3,400ポンド／戸（同21%）、酪農5万5,170ポンド／戸（同10%）、牛・羊（LFA）4万3,100ポンド／戸（同16%）、一般作物4万2,980ポンド／戸（同7%）、牛専業（LFA）3万1,940ポンド／戸（同15%）、牛・羊（低地）3万60ポンド／戸（同18%）、羊専業（LFA）2万4,070ポンド／戸（同14%）となっている。これで明らかなように、平均負債について、率でみれば、穀類、複合、牛・羊（低地）の平均負債率が高く、額でみれば、穀類、複合、酪農の平均負債額が大きくなっている。

表II-6は、スコットランドにおける農業経営類型別の農家1戸当たり平均純農業所得と平均直接補助金の近年の動向を示している。

全農業経営類型平均の平均純農業所得は、1994/95年2万524ポンド／戸、1995/96年2万3,707ポンド／戸、1996/97年1万7,568ポンド／戸である。その対前年増減率は、1995/96年には15.5%の増加であったが、1996/97年には-30.8%の減少となっている。

平均純農業所得の対前年増減率について農業経営類型別にみれば、1995/96年においては、羊専業（LFA）23.4%、牛専業（LFA）9.8%、牛・羊（LFA）15.5%、牛・羊（低地）-4.4%、穀類72.6%、一般作物-10.1%、酪農20.2%、複合32.0%であり、1996/97年では、羊専業（LFA）-9.0%、牛専業（LFA）-16.2%、牛・羊（LFA）-11.5%、牛・羊（低地）-22.6%、穀類-19.8%、一般作物-48.4%、酪農-15.8%、複合-26.0%となっている。表II-4において、すでに検討したように、平均純農業所得は年次により大きく変動しているが、農業経営類型別についてみれば、とりわけ、穀類、一般作物の近年の変動の激しさを指摘できる。

全農業経営類型平均の平均直接補助金は、1994/95年1万9,848ポンド／戸、1995/96年2万3,707ポンド／戸、1996/97年2万5,361ポンド／戸である。その対前年増減率は、1995/96年が27.8%の増加であり、1996/97年には-0.1%の減少となっている。

平均直接補助金の対前年増減率について農業経営類型別にみれば、1995/96年においては、羊専業（LFA）15.4%、牛専業（LFA）23.0%、牛・羊（LFA）22.8%、牛・羊（低地）22.5%、穀類21.5%、一般作物57.4%、酪農17.4%、複合30.0%であり、1996/97年では、羊専業（LFA）-14.6%、牛専業（LFA）17.2%、牛・羊（LFA）1.3%、牛・羊（低地）-0.6%、穀類-6.1%、一般作物-5.4%、酪農-0.8%、複合1.1%となっている。農業経営類型によって平均直接補助金の対前年増減率は大きく相違しており、その変動の幅も大きい。とりわけ、一般作物の近年の変動が顕著である。

表Ⅱ-6 スコットランドにおける農業経営類型別の農家1戸当たり平均純農業所得と平均直接補助金
(単位:ポンド/戸)

農業経営類型	1994/95年		1995/96年		1996/97年	
	A. 純農業所得	B. 直接補助金	B/A (%)	A. 純農業所得	B. 直接補助金	B/A (%)
平均	20,524	19,848	96.7	23,707	25,375	107.0
	100	100		100	100	
羊専業 (LFA)	10,581	21,615	204.3	13,053	24,936	191.0
	52	109		55	98	
牛専業 (LFA)	10,562	18,303	173.3	11,594	22,519	194.2
	51	92		49	89	
牛・羊 (LFA)	12,258	25,753	210.1	14,157	31,630	223.4
	60	130		60	125	
牛・羊 (低地)	13,190	10,790	81.8	12,615	13,222	104.8
	64	54		53	52	
穀類	18,269	23,052	126.2	31,527	28,006	88.8
	89	116		133	110	
一般作物	58,146	24,360	41.9	52,299	38,337	73.3
	283	123		221	151	
酪農	28,053	6,569	23.4	33,725	7,710	22.9
	137	33		142	30	
複合	14,238	20,517	144.1	18,800	26,669	141.9
	69	103		79	105	

出所: The Scottish Office, 1997, The general information leaflet on Scottish Agriculture.

注: 1) 「純農業所得」には, Over Thirty Month Scheme Payments と Calf Processing Scheme を含む。

2) 「直接補助金」には, Over Thirty Month Scheme Payments と Calf Processing Scheme を含まない。

3) 1996/97年の数字は, 予測値である。

4) 下段は, 「平均」を100とした場合の指数を示す。

全農業経営類型平均における平均純農業所得に占める平均直接補助金の割合（以下では、平均直接補助金依存度と呼ぶ）は、1994/95年96.7%、1995/96年107.0%、1996/97年144.4%と、漸増傾向にある。これは、1992年CAP改革パッケージの結果であり、農業補助金の形態が農産物の価格支持から農業者への直接支持へと重点を移行していることを反映するものである。1980年代には、直接

補助金の実質金額はほぼ不変であったが、1992年のCAP改革パッケージに基づいて、1993以降に急速に直接補助金の金額が上昇してきた。その結果として、1996/97年における平均直接補助金依存度は144.4%となっているのである。

しかし、平均直接補助金依存度を農業経営類型別にみると、大きな格差の存在を指摘することができる。例えば、1996/97年の数字について大きい順に列举すれば、牛専業（LFA）271.1%、牛・羊（LFA）255.7%、複合193.8%、羊専業（LFA）179.4%、牛・羊（低地）134.6%、一般作物134.3%、穀類103.9%、酪農26.9%となっている。酪農部門を除いて⁸⁾、全農業経営類型が直接補助金によって、その経営が維持されている構造が浮かび上がってくる。しかも、平均純農業所得よりも平均直接補助金がより大きくなることが、今後ますます予想される状況にあることは特筆すべきことである。

スコットランドの農業構造と農家経済について若干の考察を加えてきたが、ここで明らかになったことは、農業直接補助金がスコットランドの農家経済を支える重要な要素の一つであり、その存在によって、スコットランドの農業構造が維持される構造となっていることである。

III 農業直接支持と農業環境政策

1 農業直接支持の動向

表III-1は、スコットランドにおける農業所得と農業交付金・補助金の近年の動向について示している。

総農業所得は、1993年には3億2,500万ポンドであったが、1996年では5億1,900万ポンドと増加してきており、その伸び率は59.7%である。もちろん、農産物価格変動等の影響を受けて、総農業所得は年次変動を示しているが、近年は漸増傾向にある。これに対して、総農業交付金・補助金は、1993年が2億9,800万ポンドであり、1996年には4億7,600万ポンドとなっており、その伸び率は59.7%である。この農業直接補助金は、1992年に合意されたCAP改革パッケージに基づいて、1993年以降、急速に増加してきた。1993年以降における総農業直接補助金は、年次により変動はあるものの総農業所得に匹敵する金額となっており、スコットランド農家経済を維持する重要な要素の一つとなってきたことを示している。

表III-2は、スコットランドにおける農業交付金・補助金の推移を示している。

総農業交付金・補助金は、1987年には1億2,659万ポンドであったが、1992年のCAP改革合意以

表III-1 スコットランドにおける農業所得と農業交付金・補助金の推移
(単位：100万ポンド)

年 次	1993	1994	1995	1996
項 目				
A. 総 農 業 所 得	325	434	617	519
B. 総 農 業 交 付 金 ・ 補 助 金	298	327	405	476
農業交付金・補助金依存度(B/A) (%)	91.7	75.3	65.6	91.7

出所：The Scottish Office, 1997, The general information leaflet on Scottish Agriculture.

表Ⅲ－２ スコットランドにおける農業交付金・補助金の推移

（単位：1,000ポンド）

年次		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
項目		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
合 計		126,591 100.0%	138,844 100.0%	143,841 100.0%	148,814 100.0%	195,933 100.0%	183,406 100.0%	298,028 100.0%	327,337 100.0%	405,108 100.0%	475,562 100.0%
I	Beef Marketing Payment Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7,000 1.5%
	Small Scale Cereal Producers Aid	672 0.5%	222 0.2%	306 0.2%	135 0.1%	249 0.1%	650 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	CAP Support-Grass Seed and Linseed	200 0.2%	114 0.1%	164 0.1%	133 0.1%	681 0.3%	673 0.4%	902 0.3%	82 0.0%	107 0.0%	68 0.0%
	Oilseeds Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12,343 6.7%	10,939 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	Suckler Cow Premium	11,685 9.2%	7,460 5.4%	22,903 15.9%	21,175 14.2%	22,211 11.3%	14,565 7.9%	32,362 10.9%	49,192 15.0%	58,332 14.4%	55,000 11.6%
	Hill Livestock Compensatory Allowances-Cattle	22,075 17.4%	21,974 15.8%	23,003 16.0%	24,431 16.4%	26,739 13.6%	29,140 15.9%	29,947 10.0%	23,069 7.0%	22,985 5.7%	22,900 4.8%
	Beef Variable Premium	24,289 19.2%	20,567 14.8%	7,600 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	Beef Special Premium	0 0.0%	0 0.0%	4,050 2.8%	6,753 4.5%	7,741 4.0%	7,771 4.2%	14,218 4.8%	25,186 7.7%	37,010 9.1%	42,000 8.8%
	Hill Livestock Compensatory Allowances-Sheep	21,465 17.0%	21,282 15.3%	21,837 15.2%	23,391 15.7%	25,817 13.2%	27,462 15.0%	20,549 6.9%	17,718 5.4%	16,423 4.1%	16,100 3.4%
	Sheep Annual Premium	20,983 16.6%	28,366 20.4%	23,177 16.1%	37,886 25.5%	62,426 31.9%	76,207 41.6%	103,971 34.9%	86,559 26.4%	105,263 26.0%	113,070 23.8%
	Sheep Variable Premium Scheme	21,938 17.3%	31,490 22.7%	29,109 20.2%	23,667 15.9%	38,839 19.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	Guidance Premiums for Beef and Sheepmeat	325 0.3%	179 0.1%	59 0.0%	17 0.0%	12 0.0%	13 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	0 0.0%
	Shetland Wool Schemes	27 0.0%	9 0.0%	6 0.0%	2 0.0%	30 0.0%	92 0.1%	60 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ARABLE AREA PAYMENTS SCHEME : Cereals (including Simplified Scheme)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42,299 14.2%	65,146 19.9%	104,270 25.7%	101,300 21.3%
	ARABLE AREA PAYMENTS SCHEME : Oilseeds	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15,334 5.1%	28,532 8.7%	24,370 6.0%	24,420 5.1%
	ARABLE AREA PAYMENTS SCHEME : Protein Crops	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,112 0.7%	918 0.3%	783 0.2%	460 0.1%
小 計		123,659 97.7%	131,663 94.8%	132,214 91.9%	137,590 92.5%	184,745 94.3%	168,916 92.1%	272,695 91.5%	296,402 90.5%	369,546 91.2%	382,318 80.4%
II	Calf Processing Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,457 0.5%
	Over Thirty Months Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	64,300 13.5%
	Animal Diseases Compensation	98 0.1%	501 0.4%	1,210 0.8%	681 0.5%	106 0.1%	301 0.2%	801 0.3%	276 0.1%	227 0.1%	180 0.0%
	Compensation For Milk Quota Cuts and Quota Transfer to Northern Ireland	9 0.0%	3,656 2.6%	4,931 3.4%	4,179 2.8%	3,705 1.9%	5,520 3.0%	2,416 0.8%	2,209 0.7%	2,263 0.6%	2,265 0.5%
	Milk Outgoer's Scheme	1,790 1.4%	2,326 1.7%	2,310 1.6%	1,522 1.0%	1,557 0.8%	1,556 0.8%	1,556 0.5%	513 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
	Farm Accounts Grant	155 0.1%	93 0.1%	54 0.0%	25 0.0%	7 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	Chernobyl Compensation Payments	521 0.4%	144 0.1%	162 0.1%	164 0.1%	157 0.1%	110 0.1%	103 0.0%	72 0.0%	113 0.0%	95 0.0%
	Environmentally Sensitive Areas Payments	16 0.0%	187 0.1%	585 0.4%	897 0.6%	1,094 0.6%	1,166 0.6%	960 0.3%	952 0.3%	2,012 0.5%	3,360 0.7%
	Set Aside Payments	0 0.0%	0 0.0%	2,207 1.5%	3,429 2.3%	4,159 2.1%	4,982 2.7%	3,701 1.2%	2,375 0.7%	1,402 0.3%	670 0.1%
	Arable Area Payments Set Aside	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14,237 4.8%	22,584 6.9%	26,924 6.6%	17,000 3.6%
	Other Grants and Payments	343 0.3%	274 0.2%	168 0.1%	327 0.2%	403 0.2%	318 0.2%	551 0.2%	435 0.1%	411 0.1%	410 0.1%
	Farm Woodland Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	455 0.2%	464 0.2%	391 0.1%	428 0.1%	407 0.1%
	Farm Woodland Premium Scheme	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 0.0%	470 0.2%	1,054 0.3%	1,708 0.4%	2,100 0.4%
	Extensification Premium	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	73 0.0%	74 0.0%	74 0.0%	74 0.0%	0 0.0%
小 計		2,932 2.3%	7,181 5.2%	11,627 8.1%	11,224 7.5%	11,188 5.7%	14,490 7.9%	25,333 8.5%	30,935 9.5%	35,562 8.8%	93,244 19.6%

出所：The Scottish Office, 1997, The general information leaflet on Scottish Agriculture.

注：1)「I」は、農家経済計算上、各作物に含まれて計算される項目を示す。

2)「II」は、農家経済計算上、その他受領額に含まれて計算される項目を示す。

3)「Other Grants and Payments」には、Drainage, Livestock Improvement Grants と Western Isles IDP を含む。

4) 1995年及び1996年の数字は、暫定値である。

5) 下段は、各年次ごとの構成比（単位：%）を示す。

6) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

降に大きく伸び、1996年では4億7,556万ポンドとなっている。その対前年伸び率は、1988年9.7%、1989年3.6%、1990年3.5%、1991年31.7%、1992年-6.4%、1993年62.5%、1994年9.8%、1995年23.8%、1996年17.4%である。ここに示されているように、1993年の対前年伸び率が最大であり、60%以上の伸び率となっている。また、1992年以降は、1994年を除いて、10%以上の対前年伸び率を示しており、近年の農業直接支持への農業政策の重点移行が反映されている。

作物及び畜種別の農業直接支持について、みてみることにしたい。1996年における作物及び畜種別の農業交付金・補助金について、金額の大きい順に主要なものを列挙すれば、次のとおりである。それは、羊年次奨励金 (Sheep Annual Premium) 1億1,307万ポンド (総農業交付金・補助金の23.8%)、耕作地域別補償計画 (穀類) (ARABLE AREA PAYMENTS SCHEME : Cereals) 1億130万ポンド (同21.3%)、肉用繁殖雌牛奨励金 (Suckler Cow Premium) 5,500万ポンド (同11.6%)、牛肉特別奨励金 (Beef Special Premium) 4,200万ポンド (同8.8%)、耕作地域別補償計画 (油糧種子) (ARABLE AREA PAYMENTS SCHEME : Oilseeds) 2,442万ポンド (同5.1%)、丘陵地家畜補償金 (牛) (Hill Livestock Compensatory Allowances - Cattle) 2,290万ポンド (同4.8%) である。ここでは、スコットランド農業の主要な家畜及び作物である、羊、牛、穀類等への直接支持が大きいことを確認しておきたい。

表Ⅲ-3は、スコットランドにおける主要な農業直接支給計画の推移を示している。その主要な計画について、みてみることにしたい。

丘陵地家畜補償金 (Hill Livestock Compensatory Allowances) は、条件不利地域 (LFA) における最劣等地域 (SDAs) や劣等地域 (DAs) を占有している丘陵地農家を支持するための重要な施策の一形態である。補償金は、毎年1月1日現在に保有している繁殖雌牛及び繁殖雌羊の頭数に

表Ⅲ-3 スコットランドにおける主要な農業直接支給計画の推移
(単位: 100万ポンド)

年 次	1993	1994	1995	1996
項 目				
Hill Livestock Compensatory Allowances	50.5	40.8	39.4	38.3
Suckler Cow Premium	32.4	37.2	46.4	45.5
SCP Extensification	—	12.0	11.9	12.3
Beef Special Premium	14.2	18.8	29.5	32.8
BSP Extensification	—	6.4	7.5	7.6
Sheep Annual Premium	104.1	85.7	105.3	80.6
SAP LFA Supplement	(1)	(1)	(1)	22.8
Arable Area Payments : Cereals	42.3	65.1	99.5	104.8
Arable Area Payments : Oilseeds	15.3	28.5	24.4	24.4
Arable Area Payments : Set-Aside	14.2	22.6	24.2	17.6
Arable Area Payments : Others (Proteins, Linseed)	2.1	0.9	0.9	0.6
Transitional Oilseeds	10.9	—	—	—
Agri-Environment (including ESA's and FWPS)	2.9	2.9	4.2	6.2

出所: The Scottish Office, 1997, The general information leaflet on Scottish Agriculture.

注: 1) 「(1)」は、SAP Scheme に含まれていることを示す。

2) 1996年における SCPS 及び BSP に含まれる支給は完了した。

3) 1996年における700万ポンドの BMPS 支給は示されていない。

に基づいて算出され、支給率は土地の分級に従って計算される。スコットランド高地と島嶼部における畜産経営の自然条件は一般的に厳しいために、交付金の支給率は高く設定されている。年次別の総予算額は、1993年5,050万ポンド（総農業交付金・補助金の16.9%）、1994年4,080万ポンド（同12.5%）、1995年3,940万ポンド（同9.7%）、1996年3,830万ポンド（同8.1%）であり、その総予算額は漸減傾向にあり、総農業交付金・補助金に占める割合も低下傾向にある。

肉用繁殖雌牛奨励金計画（Suckler Cow Premium Scheme）は、丘陵地農家を支持する重要な施策の一つである。この計画は主として肉牛専業農家を対象としており、交付申請日に保有している肉用繁殖雌牛の頭数に基づいて支給される。1993年計画から、その支給は、生産者に配分された総割当によって制限されるようになった。また、1993年計画からは、年間の生産割当が120トン（116.5 kl）未満の小牛乳生産者も対象に加えられた。年次別の総予算額は、1993年3,240万ポンド（総農業交付金・補助金の10.9%）、1994年4,920万ポンド（同15.0%）、1995年5,830万ポンド（同14.4%）、1996年5,780万ポンド（同12.2%）であり、その総予算額は漸増傾向にあるが、総農業交付金・補助金に占める割合は10%台で変動している。

牛肉特別奨励金計画（Beef Special Premium Scheme）は、1989年4月にイギリスで導入され、1992年CAP改革合意に従って、1993年3月に重要な改訂がなされ、1996年12月にさらに改訂された。この計画においては、その支給対象は雄牛（肉用去勢牛と雄牛）だけであり、その支給申請は、肉用去勢牛については2回可能であり、雄牛については1回だけである。いずれの申請についても頭数制限があり、1997年については90頭である。また、支給は飼育密度によっても制限されている。年次別の総予算額は、1993年1,420万ポンド（総農業交付金・補助金の4.8%）、1994年2,520万ポンド（同7.7%）、1995年3,700万ポンド（同9.1%）、1996年4,040万ポンド（同8.5%）であり、その総予算額は増加傾向にあり、総農業交付金・補助金に占める割合についても漸増傾向にある。

羊年次奨励金計画（Sheep Annual Premium Scheme）は、主として丘陵地農家により多くの恩恵が及ぶ。この計画は、羊肉の市場価格がEC保証価格を下回った時に、その損失所得を羊肉生産者に補償する制度である。その支給は、雌羊の頭数に基づいて算出される。そして、1992年CAP改革に基づいて、1993年計画以降は、割当制度によって奨励金対象の雌羊の頭数が限定されている。年次別の総予算額は、1993年1億410万ポンド（総農業交付金・補助金の34.9%）、1994年8,570万ポンド（同26.2%）、1995年1億530万ポンド（同26.0%）、1996年1億340万ポンド（同21.7%）であり、その総予算額は1億ポンド前後であり、総農業交付金・補助金に占める割合は20～30%台の間を上下している。

耕作地域別補償計画（Arable Area Payments Scheme）は、1992年CAP改革パッケージの一部として、1993年に導入された。この計画は、価格支持（間接支持）の減少に伴って生じる農家の損失所得を補償する措置として、耕種作物に対して地域別補償をする制度である。これは、基本計画と簡易計画の2種類の制度で構成されている。年次別の総予算額は、1993年7,390万ポンド（総農業交付金・補助金の24.8%）、1994年1億1,710万ポンド（同35.8%）、1995年1億4,900万ポンド（同

36.8%), 1996年1億4,740万ポンド(同31.0%)であり, 1994年以降においては, その総予算額は1億ポンドを超えており, そして, 総農業交付金・補助金に占める割合は30%台を維持している。

農業環境計画(Agri-Environment Programme)は, 1992年CAP改革合意に基づいて, スコットランド農業環境計画として樹立された。その内容については, 節を改めて後述することとする。年次別の総予算額は, 1993年290万ポンド(総農業交付金・補助金の1.0%), 1994年290万ポンド(同0.9%), 1995年420万ポンド(同1.0%), 1996年620万ポンド(同1.3%)であり, その総予算額は漸増傾向にあるが, 総農業交付金・補助金に占める割合は約1%程度である。

以上の農業直接支持の動向の考察によって明らかなように, 1992年CAP改革合意以降, 農業直接支持は急増していることが確認できる。そして, 農業環境政策の重要性については認識されているが, その農業予算は総農業交付金・補助金の約1%程度であり, 農業政策全体における位置づけは弱いといえるであろう。

2 スコットランド農業環境計画(Scottish Agri-Environment Programme)⁹⁾

1986年農業法に基づいて, 1987年に環境保全地域(Environmentally Sensitive Areas, ESAs)がスコットランドにおいて指定され, スコットランド環境保全地域計画が作成された。また, 1992年CAP改革合意に基づいて, 1993年にはスコットランド農業環境計画(Scottish Agri-Environment Programme)が策定され, 近年では, 次の5つの主要な計画が機能してきた。それは, 環境保全地域(Environmentally Sensitive Areas, ESAs), ヒース荒野保全計画(Heather Moorland Scheme), 野生生物生育地創造計画(Habitats Scheme), 有機農業助成計画(Organic Aid Scheme), 休耕地アクセス計画(Set-Aside Access Scheme)である。この5つの主要な計画の概要について, 以下で述べることにしたい。なお, ヒース荒野保全計画及び野生生物生育地創造計画に関しては, 1997年からスコットランド田園奨励金計画(Scottish Countryside Premium Scheme, CPS)に統合された。このスコットランド田園奨励金計画(CPS)については, 節を改めて論述することとする。

(1) 環境保全地域(Environmentally Sensitive Areas, ESAs)

環境保全地域(ESAs)は, 農業活動によって損なわれる恐れのある, 美しい景観, 野生生物又は歴史的価値のある地域を保全するために指定される。1987年に5地域が指定され, スコットランド環境保全地域計画が策定された。そして, 1992年CAP改革合意に基づいて, スコットランド農業環境計画が樹立され, スコットランド環境保全地域計画は改訂され, 拡充された。現在では, 10地域が指定されており, スコットランドの農地の19%を占めている。

環境保全地域計画においては農業生産者の自発的参加が原則であるが, これに参加する農業生産者に対しては, 保全すべき価値のある農地を維持するための特別な耕作方法を, 10年間(5年後に再考できる)継続するか又は新たに採用することが義務づけられている。それに対する報酬として,

この計画の標準要件によって環境保全している土地のそれぞれの面積に対する補償として正規支給がなされる。それと同時に、より保全価値の高い地域に適用される管理措置に対する補償として付加支給があり、また、保全のための一連の改善措置に対するより一層の補償として特別支給がある。なお、環境保全地域 (ESAs) 内でのウォーキングや他のくつろぎのレクリエーションのためのパブリック・アクセスの新たな機会の提供を、農業生産者に奨励するための新しい計画が1994年12月から開始された。

（２）ヒース荒野保全計画（Heather Moorland Scheme）

ヒース荒野保全計画の目的は、ヒース荒野を保全し、その再生を促進することにある。それを実現するために、環境保全地域 (ESAs) 外の丘陵地農家が保有する羊の面積当たり飼養頭数を減じる措置が採られる。減少すべき頭数は環境条件によって相違しており、放牧する羊の頭数をヘクタール当たり0.15又は0.08家畜単位に減じることが義務づけられている。この措置に対して、補償金が支給される。なお、前述のとおり、この計画は1997年からはスコットランド田園奨励金計画 (CPS) に統合された。

（３）野生生物生育地創造計画（Habitats Scheme）

野生生物生育地創造計画は、消滅の脅威に晒されているスコットランドの野生生物のための生育地を創造し、拡張するために、環境保全地域 (ESAs) 外の農業生産者を対象として1994年11月に開始された。その野生生物の生育地とは、水辺空間、高地の灌木生育地、海岸部のヒース生育地、低地の湿草地、豊富な野生生物種が生存する乾草地等の地域である。この計画に参加する農業生産者に対しては、野生生物の生育地を創造するために、対象農地を20年間農業生産から引き上げるか又は限定された放牧にだけ利用することが義務づけられている。その措置に対して、面積を基準として補償金が支給される。その支給率は、野生生物の生育地に転換される農地のタイプによって決定される。なお、前述のとおり、この計画は1997年からはスコットランド田園奨励金計画 (CPS) に統合された。

（４）有機農業助成計画（Organic Aid Scheme）

有機農業助成計画は、有機農業に転換したいと望んでいる農業生産者を援助するために、1994年7月に開始された。この計画に参加する農業者に対しては、有機農業基準に適合するように農産物の全部又は一部を転換することが義務づけられている。この計画に参加するための最低面積は1 haである。この計画に参加する農業生産者は、そのための公認機関に登録し、その公認機関によって認められた有機農業転換計画を受認しなければならない。この計画に参加している農地のそれぞれの面積に対して、有機農業助成のための年次支給が5年間なされる。

（5）休耕地アクセス計画（Set-Aside Access Scheme）

休耕地アクセス計画は、休耕地への5年間の無料のパブリック・アクセスを確保するための農家の管理に対する報酬を支給するために、1995年12月に自発的な計画として開始された。なお、この計画は、今後はスコットランド田園奨励金計画（CPS）に統合・整理されることが予定されている。

3 スコットランド田園奨励金計画（Scottish Countryside Premium Scheme, CPS）¹⁰⁾

1997年春から実施された、スコットランド田園奨励金計画（Scottish Countryside Premium Scheme, CPS）の概要について、以下で述べることにしたい。

（1）目的と目標

CPS はスコットランド農業環境計画の一部であり、環境保全のために、積極的な管理措置と環境保全管理に関連した資本工事を、農業生産者が請け負うのを助長することを、目的としている。農家、賃借農、共同牧草地委員会が環境に優しい農業経営を採用し、保全関心のある特定の生育地と特徴を、維持・強化することである。

CPS の目標は、田園地域における、考古学的及び歴史的な特徴を含めたスコットランドの景観、野生生物、その生育地、自然資源を保全し、促進することである。また、政府の国内的及び国際的な自然保全目標である、生物多様性、貴重で絶滅しかけている種の保全等に、貢献することが期待されている。そのために、政府の環境目標に資する、一連の管理措置及び資本措置を選択する農業生産者に対して、支給がなされる。

（2）適格者

環境保全地域（ESAs）外の農地について、責任を持って管理している農家及び賃借農であれば、申し込みができる。CPS への参加はまったく自主的なものであり、参加希望者は事前の保全審査（別項参照）を請け負う必要がある。そして、CPS 申込が承認されたならば、支給を受領するためには、次の2つのことに同意しなければならない。第1に、申し込んだ選択要件に従って、特定の区域を管理するか又は資本工事を請け負わなければならない。なお、請負事項の小さな変更については、認可される可能性はあるが、一般的には次のようになっている。もし、請負事項の取り消しを希望するのであれば、それに関して受領した支給を返還する必要がある。また、もし、まったく新しい選択の請負を希望するのであれば、さらに申込書を提出する必要がある。第2に、農場全体が一定の一般的環境条件（別項参照）に従わなければならない。

CPS としては、農業生産者が本計画に10年間留まることを目的としているが、しかしながら最低5年間は本計画の規準に従わなければならない。最初の5年間を超えることを、初めから一方的に拘束されないが、最大の保全便益を確保するために、適切な時期に、さらに5年間の延長に同意することが期待されている。

（３）申込方法

CPS に申し込むためには、保全審査（別項参照）を添付して、完全な申込用紙を提出しなければならない。そして、もし、家畜処分の選択を含む荒野管理支給に申し込む意志があるならば、申込書と一緒に荒野管理計画（別項参照）を提出しなければならない。CPS の申込用紙には、詳細な農業経営状況と同時に、本計画において選択する支給又は交付金の明細を書く必要がある。もし、科学研究対象地区 (SSSIs) 内の土地を含んで、CPS に申し込む場合には、その SSSI 指定の条件として通知されている潜在的損害活動に抵触することのないように、事前にスコティッシュ・ナチュラル・ヘリティッジ (SNH) から、その解除を得ておく必要がある。

CPS への申し込みは、毎年 2 月 1 日以降、いつでも可能である。しかし、その年の CPS への参加を希望するのであれば、申込書は 7 月 31 日までに地方 SOAEFD 事務所に受理されなければならない。

（４）申込査定

申込書が受諾される前には、次の 2 つの理由で詳細に調査される。第 1 に、申込者が適格者であり、申込書が本計画の規準に合致しており、保全審査（別項参照）が十分であり、もし必要であれば荒野管理計画（別項参照）が十分であることを、厳密に確保するためである。第 2 に、地方保全優先権に対する予想保全便益を査定するためである。というのは、受理した申込書の申請総額が財源を超える場合には、地方保全優先権に最大の便益を与える申込書を優先的に受諾するためである。地方保全優先権一覧は、SOAEFD 地方事務所が所轄するスコットランドの 8 つの地域において、SNH、地方農業団体、地方賃借農業団体、地方環境保全団体による討議に基づいて、毎年作成される。そして、申込書の受理後に、地方保全優先権項目が幾つ含まれているかが点検される。地方保全優先権項目がより多く含まれているほど、より多くの保全便益があると想定しているので、地方保全優先権項目の数の多い申込書ほど、受諾の確率が高くなる。

申込書の審査に関しては、申込書締切日（7 月末）から 3 ヶ月（通常は 10 月末）以内に申込書进行处理し、判定通知を申込者に送付することを目標としている。

（５）支給協定

CPS には多くの支給があり、大きくは次の 3 つに区分される。それは、主要な管理支給と、副次的な資本支給及び費用支給である。

管理支給については、保全関心のある生育地及び特徴の管理に同意した、区域及び活動に対して、保全管理に関連した産出及び所得の損失を補償するように、年次支給がなされる。その管理選択には、以下のような項目が含まれる。

1. 鳥のための牧草地の管理（年次支給率：125 ポンド／ha）。
2. 種の豊富な牧草地の管理（同：80 ポンド／ha）。

3. 種の豊富な牧草地の創造 (同: 250ポンド/ha)。
4. 湿地の管理 (同: 80ポンド/ha)。
5. 湿地の創造 (同: 250ポンド/ha)。
6. 水辺空間の管理 (同: 100ポンド/0.25ha)。
7. 氾濫原の管理 (同: 25ポンド/ha)。
8. 沿岸荒野の管理 (同: 80ポンド/ha)。
9. 家畜処分 (同: 群れから移動させるそれぞれの雌羊に対して, 35ポンド/頭)。
10. 野焼き (同: 燃焼のために確認された荒野の面積に対して, 5ポンド/ha)。
11. 牧草地境界又は甲虫類土手 (同: 184ポンド/0.25ha, 又は, その一部)。
12. 保全畦の創造 (同: 100ポンド/ha)。
13. 粗放収穫の導入又は継続 (同: 120ポンド/ha)。
14. 収穫された自然植生の管理 (同: 140ポンド/ha, 又は, 耕作が海草及び獣糞(肥料)の伝統的施用と結び付いている場所では220ポンド/ha)。
15. 拡張生垣の創造 (同: 125ポンド/0.25ha, 又は, その一部)。
16. 灌木の管理 (同: 55ポンド/ha)。
17. アクセスの準備 (同: その地区が10m幅の細長い土地を構成する場所では170ポンド/ha, 又は, それが休耕地の場合には90ポンド/ha。又は, その地区が圃場の全部又は一部を構成する場所では50ポンド/ha, 又は, それが休耕地の場合には45ポンド/ha)。
18. 考古学的又は歴史的関心のある地区の管理 (同: 80ポンド/0.25ha, 又は, その一部で, 1.5haを上限とする。そして, それ以降は, 20ポンド/0.25ha, 又は, その一部)。

資本支給は, 上記の管理支給と関連した工事, 又は, その特徴自身が保全価値がある場合に対して, 工事の特定項目に対して概算された平均費用に基づいて, 支給がなされる。その資本選択には, 以下のような項目が含まれる。

1. ワラビの制御 (支給率: 100ポンド/ha)。
2. 以下の建造
 - a. 家畜のためのフェンス (同: 2.5ポンド/m)。
 - b. おどし, 一時的, ウサギのためのフェンス (同: 1.25ポンド/m)。
 - c. シカのためのフェンス (同: 5.50ポンド/m)。
 - d. 門柱 (同: 20ポンド/m)。
 - e. 1人用の踏み段 (同: 20ポンド/踏み段)。
 - f. 2人用の踏み段 (同: 40ポンド/踏み段)。
 - g. 人道橋 (同: 125ポンド/人道橋)。
3. 伝統的石の防壁又は塀の建造又は修復 (同: 9ポンド/m²)。
4. 地方特有の建造物の修復 (同: 国務大臣認可費用の50%)。

5. アメニティー木の植栽（同：1ポンド／木，最大250本／0.25ha）。
6. a. 木のための保護と杭（同：1ポンド／木のための保護と杭）。
b. 木の自立のための保護（同：35ペンス／木のための保護）。
7. マーラム・グラスの植栽（同：4ポンド／m²）。
8. 貯水容器（同：100ポンド／容器）。
9. 生垣の植栽，再植，刈込，設置（同：3ポンド／m）。
10. 池の創造又は修復（同：2ポンド／m²で，100m²を限度とし，その後は1ポンド／m²）。
11. 種の豊富な牧草地の播種（同：300ポンド／ha）。
12. 砂移動防止フェンス（同：7ポンド／m）。

費用支給は，保全審査（別項参照）及び荒野管理計画（別項参照）の作成費用を補助するものである。

なお，支給上限額に関しては，次のようになっている。

保全管理及び資本工事に關しては，5年以上はIACS（Integrated Administration and Control System）事業ごとに3万ポンド，又は，5年以上は共同牧草地委員会に対して6万ポンドである。

家畜処分に関しては，5年間はIACS事業ごとに毎年付加的に7,000ポンド，又は，5年間は1共同牧草地委員会に対して毎年付加的に1万ポンドである。

（6）一般的环境条件

一般的环境条件は，農場内のすべての生育地及び特徴の保護を意図しており，保全関心のある積極的管理がなされている区域及び特徴だけが対象ではなく，CPSに参加する農場全体に対して適用されるのである。もし，一般的环境条件に従えなければ，CPS違反とみなされ，支給の停止又は削減等がなされる。

一般的环境条件には，以下の項目が含まれる。

第1に，自然牧草地，未改良牧草地，先祖の状態に戻った改良牧草地，自然植生と砂丘牧草地，湿地，水辺空間，自生・アメニティー・半自然の森林地における保全関心に対する被害を回避するために，新しい排水工事，犁耕，開墾，土地の均平化，再播種，耕耘を請け負わないこと。

第2に，上記の生育地に関しては，家畜の踏みにじりや過放牧のないように，管理すること。

第3に，自然牧草地，未改良放牧地，先祖の状態に戻った改良牧草地，自然植生と砂丘牧草地，湿地，水辺空間，自生・アメニティー・半自然の森林地，灌木地に対して，殺虫剤，石灰，肥料を施用しないこと。

第4に，野焼きに関しては，国務大臣認可のガイダンスに従って，遂行すること。

第5に，生垣，自生・アメニティー・半自然の森林地，灌木地の移動又は撤去をしないこと。

第6に，地方 SOAEFD 事務所の事前の同意なしに，計画的景観，パークランド政策牧草地，石積み・板石の防壁・塀，個性的樹木・生垣並木樹木・パークランド横木のフェンスを，移動又は破壊

しないこと。

第7に、歴史的又は考古学的関心のある特徴又は区域に対する被害又は破損を回避すること。

第8に、汚染回避のための国務大臣認可のガイダンスに従うこと。

（7）保全審査

保全審査とは、農場における生育地及び特徴の明細目録であり、そして、それらの現行の保全関心の評価である。その作成のためには、生育地及び特徴を確認・調査し、それを作図する必要があるため、農場内を歩き回らなければならない。その作成には、専門的知識が要求されるため、専門的アドバイザーに依頼することができる。

保全審査に対する補助は、最高支給額が375ポンドであり、専門的アドバイザーの依頼等に要した費用の75%が支給される。もし、自分で保全審査を作成した場合には、定額で100ポンドが支給される。

（8）荒野管理計画

荒野管理計画には、次の2つの要素が含まれている。第1に、農場に関するすべての荒野の状態と現行の管理に関する報告。第2に、CPSによる選択を含めて、現行の管理の変更に対する申込である。その作成に当たっては、通常は、適当な有資格の専門的アドバイザーが担当することが期待されている。

荒野管理計画の最低面積は10haであるが、上限面積は設定されていない。

荒野管理計画の作成に要した費用に対して、最低は50ポンドで最高は500ポンドまでの支給がなされる。その支給額は、荒野管理計画に包含される荒野に対して、ヘクタール当たり1ポンドで計算される。そして、その支給の条件は、荒野管理計画をすべて遂行することである。

以上の農業直接支持と農業環境政策の考察によって、1992年CAP改革合意以降における農業直接支持の急増及び農業環境政策の重要性に関する認識の高まりを、確認できる。そして、スコットランド農業環境政策の新しい動向として、次の3点が指摘できる。

第1は、環境保全地域(ESAs)外における環境保全のための施策に関しては、スコットランド田園奨励金計画(CPS)への統合・整理が進行していることである。

第2は、そのCPSにおいては、地方ごとの特性を考慮した弾力的な環境保全を指向していることである。例えば、地方ごとに策定される地方保全優先権一覧を指摘できる。

第3は、CPSへの参加は自主的なものであるが、CPSに参加する場合には、農場全体に対して一定の一般的环境条件が適用されることである。環境保全の対象を、保全関心のある区域の保全・創造だけに限定するのではなく、農場全体に広げ、より包括的な環境保全を促進するための基礎を提供するものといえる。

IV 農村経済の活性化と農業環境政策

表IV－1は、スコットランドにおける環境保全状況を示している。さまざまな地域指定があり、同一地域に対して錯綜して複数の地域指定がなされており、それによって生じる混乱が指摘されている¹⁾。すでに述べたように、環境保全地域（Environmentally Sensitive Areas, ESAs）は、20地区144万ha（スコットランド総農地の約20％を占める）が指定されており、環境に優しい農業実践がなされている。

表IV－2は、スコットランドにおけるツーリズムの動向である。1995年の人数については、国内970万人、国外196万人、合計1,166万人であり、金額に関しては、国内13億ポンド、国外8億6,500万ポンド、合計21億6,500万ポンドである。Green（1996）によれば、グリーン・ツーリズムは農業

表IV－1 スコットランドにおける環境保全状況（1996年3月）
（単位：ha）

環境保全指定地域	地区数	面積
National Scenic Areas	40	1,017,800
Country Parks	36	6,426
Regional Parks	4	86,125
Environmentally Sensitive Areas	10	1,439,231
Greenbelts	6	156,224
Preferred Coastal Conservation Zones	26	7,546

自然保護地域	地区数	面積
Notional Nature Reserves	70	113,239
Marine Consultation Areas	29	111,797
Local Nature Reserves	23	8,139
Sites of Special Scientific Interest	1,389	892,840
Special Protection Areas	53	87,263
“Ramsar” Wetland Sites	31	57,250

出所：The Scottish Office, 1997, The Scottish Abstract of Statistics.

表IV－2 スコットランドにおけるツーリズムの動向
（単位：1,000人、100万ポンド）

項目	1993年		1994年		1995年	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国内	9,000	1,420	8,500	1,310	9,700	1,300
	84.3%	68.3%	82.8%	63.0%	83.2%	60.0%
国外	1,680	659	1,770	768	1,960	865
	15.7%	31.7%	17.2%	37.0%	16.8%	40.0%
計	10,680	2,079	10,270	2,078	11,660	2,165
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：1) National Statistics, 1997, Regional Trends 32.

2) The Scottish Office, 1997, The Scottish Abstract of Statistics.

注：1) 下段は、各年次ごとの構成比（単位：%）を示す。

2) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

表Ⅳ－3 スコットランドにおける農地の他用途への転換面積の推移

(単位：ha)

用途 年次	道路・住 宅	レクリエ ーション	鉱 業	電 力	サービス	林 業	そ の 他	合 計
1985/86	264 1.0%	1,321 5.1%	233 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	24,077 92.7%	78 0.3%	25,973 100.0%
1986/87	269 1.8%	256 1.7%	101 0.7%	1 0.0%	17 0.1%	14,591 95.4%	63 0.4%	15,299 100.0%
1987/88	432 1.9%	308 1.4%	579 2.6%	12 0.1%	12 0.1%	20,797 92.1%	447 2.0%	22,587 100.0%
1988/89	485 2.9%	259 1.5%	804 4.8%	147 0.9%	1 0.0%	14,503 85.8%	698 4.1%	16,898 100.0%
1989/90	584 3.1%	333 1.8%	915 4.9%	2 0.0%	2 0.0%	16,407 88.0%	403 2.2%	18,645 100.0%
1990/91	544 4.5%	361 3.0%	766 6.4%	159 1.3%	1 0.0%	9,887 82.2%	312 2.6%	12,029 100.0%
1991/92	650 7.7%	416 4.9%	96 1.1%	9 0.1%	0 0.0%	6,967 82.4%	320 3.8%	8,458 100.0%
1992/93	734 7.7%	197 2.1%	198 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	8,244 86.5%	157 1.6%	9,530 100.0%
1993/94	791 7.3%	677 6.2%	24 0.2%	3 0.0%	13 0.1%	5,907 54.2%	3,489 32.0%	10,905 100.0%
1994/95	874 8.1%	388 3.6%	106 1.0%	4 0.0%	6 0.1%	8,275 76.5%	1,162 10.7%	10,816 100.0%

出所：The Scottish Office, 1997, The Scottish Abstract of Statistics.

注：1) 下段は、各年次ごとの構成比（単位：％）を示す。

2) 4捨5入の関係で、合計の数字が必ずしも一致しない。

衰退状況にある地域の経済活性化のための重要な要素である。例えば、湖水地方の国立公園においては、ツーリズムによって8,000人の雇用と8,000万ポンドの経済効果を生み出している。また、スコットランドの年間収入構成は、ハイキング 2億7,200万ポンド、野生生物休暇7,200万ポンド、スキー1,100万ポンド、羊 2億200万ポンドとなっている。

表Ⅳ－3 は、スコットランドにおける農地の他用途への純転換面積の推移である。

1985/86年から1994/95年までの10年間の農地転換面積は15万1,140haであり、その用途別転換面積を大きい順に列挙すれば、林業12万9,655ha（総転換面積の85.8%）、その他7,129ha（同4.7%）、道路・住宅5,627ha（同3.7%）、レクリエーション4,516ha（同3.0%）、鉱業3,822ha（同2.5%）、電力337ha（同0.2%）、サービス52ha（同0.0%）となっている。イギリス農漁食料省が1987年から開始した「代替的土地利用と農村経済」（Alternative Land Uses and Rural Enterprise, ALURE）以降、農地の他用途への転換が進行しており、スコットランドにおいては農地の林地への転換がみられた。

これまでの考察を踏まえて、農業環境政策の改革について述べることにしたい。その改革は、3つの分野で進められる必要がある。

第1に、環境政策分野においてである。Scottish Office（1996）が指摘するように、環境保全政策を効果あるものとするために、錯綜した環境保全指定を整理・統合し、包括的な環境保全の推進

が不可欠である。そして、その包括的な環境政策における農業の意義と役割を明確にし、どのような農業を構築するのかを解明しなければならない。環境と農業との構造的関係を明らかにした上で、現行の農業環境政策を再編成することが必要である。

第2に、農業政策分野においてである。農業環境政策の重要性については認識が高まってきているが、しかしながら、WTO体制の下でのCAP改革の動向は、すでに指摘したとおり、国際的な競争効率の向上によるEU農業の構造改革を前提とするものである。その限りにおいては、農業環境政策の十全な展開が望めないことはいうまでもないであろう。まず、市場重視のWTO体制の根本的転換が図られ、そして、その延長線上でCAP改革がなされることが必要である。その上で、農業環境政策を中心とする農業政策に転換されなければならない。その際には、CPSにみられるように地域の個性を重視した弾力的な農業環境政策の展開が望まれる。

第3に、地域経済の分野においてである。農業が衰退状況にある中では、農村経済の多角化政策が促進されることが、農村経済の活性化に結び付くかもしれない。その際に、農村地域固有の価値を維持しながら、地域経済の活性化を図るためには、農村環境の保全・促進のための施策展開が不可欠であり、農業環境政策を重視した地域経済振興施策を展開することが必要である。

以上の3つの分野における農業環境政策の改革を確実に推進するには、環境・農業・地域経済分野の総括的な認識並びに制御が必要である。同時に、行政（地方自治体等）・農業・環境・地域経済関係者による、地域レベルでの統轄的地域管理主体の形成を図ることが重要な鍵となるであろう。現在、そうした改革が志向されるべきであり、よりいっそう地域主体の環境管理政策を具体化すべき段階に到着しているといえる。

〔付 記〕本論文作成に当たり、Richard Grant氏（Scottish Office Agriculture, Environment and Fisheries Department, SOAEFD）、Julie Duff氏（National Trust for Scotland）、Rebecca Badger氏（Royal Society for the Protection of Birds, RSPB）等に、大変お世話になった。記して、感謝したい。

なお、本論文は、1997年度関西大学在外研究の研究成果の一部である。

注

- 1) CAP改革については、是永他（1994年）の「〔I〕マンスホルトからマクシャリーへーEC共通農業政策（CAP）の軌跡」を参照のこと。
- 2) Scottish Office（1995）の49～52頁の記述を要約した。
- 3) Green（1996）によれば、1947年農業法や1947年都市・農村計画法においては、農村経済、田園地域やそのアメニティーは農業活動と密接不可分の関係にあり、むしろ農業活動の副産物として考えられていた。それ故に、農村政策は本質的に農業政策であるとされていた。しかし、イギリスではそうした考え方の転換が現れている（117頁）。また、農村経済の多角化が進行しており、それは環境保全的な農業、植林やツーリズムを支援することによって、農業の多角化を実現しようとした（121頁）。
- 4) 村田（1996年）によれば、「EUの農業経営構造には、中規模以上の基幹的経営が中心をなす通常地域と、小零細経営が多数を占める後進地域・条件不利地域という地域格差をともなった『二層構造』（a 'two-tier' farming structure）と特徴づけられる構造が生まれている。市場統合を進め、さらにWTO体制に対応するEUの農政転換にとって、こうした農業構造の変化は決定的な意味をもつ」（133～134頁）と、指

摘されている。

- 5) スコットランド農業の地域性については, “*Scottish Agriculture, its Financial Performance and the Scottish Office Agriculture, Environment and Fisheries Department*” (Scottish Office Agriculture, Environment and Fisheries Department, SOAEFD.1997) の記述を紹介することとする。
- 6) スコットランドの4つの農業類型については, Scottish Natural Heritage (1995) の記述を紹介することとする。
- 7) 表II-1では, 1 ha以上を保有する農家戸数について示している。
- 8) 酪農部門における直接補助金への低い依存は, 市場保護のための間接補助金と牛乳生産への高い水準の支持のためである。
- 9) スコットランド農業環境計画 (Scottish Agri-Environment Programme) については, Badger (1996) 及び Scottish Office (1997a) を参考に記述した。
- 10) スコットランド田園奨励金計画 (Scottish Countryside Premium Scheme, CPS) については, SOAEFD (1997) の内容を要約した。
- 11) Scottish Office (1996) において, そうした問題点を整理し, 解決の方向を提示している。

参 考 文 献

- IPC 編『ウルグアイ・ラウンド農業合意—その国際的評価』農林統計協会, 1995年。
- 今村奈良臣・向井清史・千賀裕太郎・佐藤常雄『地域資源の保全と創造—景観をつくるとはどういうことか』(全集 世界の食料 世界の農村 9) 農山漁村文化協会, 1995年。
- OECD 環境委員会編『OECD レポート 環境と農業—先進諸国の政策一体化の動向』農山漁村文化協会, 1993年。
- 小林茂『イギリスの農業と農政』成文堂, 1973年。
- 是永東彦・津谷好人・福士正博『E Cの農政改革に学ぶ—苦悩する先進国農政』(全集 世界の食料 世界の農村 14) 農山漁村文化協会, 1994年。
- 筑紫勝彦編『ウルグアイ・ラウンド—GATT から WTO へ』日本関税協会, 1995年。
- 服部信司『先進国の環境問題と農業』富民協会, 1992年。
- 福士正博『環境保護とイギリス農業』日本経済評論社, 1995年。
- 村田武『世界貿易と農業政策』ミネルヴァ書房, 1996年。
- Badger, R. 1996. *Wildlife and Agriculture in Scotland : a secure future*. Royal Society for the Protection of Birds.
- Evans, P. 1995. *A Discussion Paper : Agri-environment Management Agreements in the UK*.
- Green, B. H. 1996. *Countryside Conservation : Landscape ecology, planning and management, Third Edition*. London : E.&F. N. Spon.
- Ministry of Agriculture, Fisheries and Food, Scottish Office Agriculture, Environment and Fisheries Department, Northern Ireland Department of Agriculture and Welsh Office 1996. *Agriculture in the United Kingdom 1995*. London : HMSO.
- National Statistics 1997. *Regional Trend 32, 1997 Edition*. London : Stationary Office.
- Scottish Natural Heritage 1995. *The Natural Heritage of Scotland : an overview*. Perth : Scottish Natural Heritage.
- Scottish Office 1995. *Rural Scotland : People, Prosperity and Partnership*. Edinburgh : HMSO.
- Scottish Office 1996. *A Discussion Paper : A Review of Natural Heritage Designations in Scotland*. Scottish Office.
- Scottish Office 1997a. *Scottish Agriculture : A Guide to Grants and Services*. Scottish Office.
- Scottish Office 1997b. *The Scottish Abstract of Statistics, No. 25, 1996*. Scottish Office.

- Scottish Office Agriculture and Fisheries Department (SOAFD) 1995a. *Farm Incomes in Scotland, 1993/94*. Scottish Office.
- Scottish Office Agriculture and Fisheries Department (SOAFD) 1995b. *Economic Report on Scottish Agriculture, 1995 Edition*. Edinburgh : HMSO.
- Scottish Office Agriculture and Fisheries Department (SOAFD) 1995c. *Agriculture in Scotland, Report for 1994*. Edinburgh : HMSO.
- Scottish Office Agriculture and Fisheries Department (SOAFD) 1995d. *Serving Scottish Farmers, Second Edition*. Scottish Office.
- Scottish Office Agriculture, Environment and Fisheries Department (SOAEFD) 1997. *Countryside Premium Scheme*. Scottish Office.
- SWCL Seminar 1995. *Environmentally Sustainable Farming in Scotland ; the future?*.